



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日  
名

上場会社名 株式会社ギガプライズ 上場取引所  
 コード番号 3830 URL <http://www.gigaprize.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 檀野 敬  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部 (氏名) 木村 賢治 (TEL) 03-5459-8400  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,896	△3.0	64	△49.4	61	△50.2	18	△73.0
24年3月期	1,954	6.2	127	18.6	124	9.9	68	2.8

(注) 包括利益 25年3月期 △2百万円(-%) 24年3月期 68百万円(2.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	14.55	14.49	2.9	4.8	3.4
24年3月期	53.82	53.58	11.1	9.9	6.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 -百万円 24年3月期 -百万円

当社は、平成25年2月20日開催の取締役会において、平成25年4月1日付で株式1株につき100株の株分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,326	654	654	645	49.1	511.00
24年3月期	1,264	645	645	645	51.0	506.52

(参考) 自己資本 25年3月期 650百万円 24年3月期 645百万円

当社は、平成25年2月20日開催の取締役会において、平成25年4月1日付で株式1株につき100株の株分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	32	△70	34	639
24年3月期	96	△92	△82	642

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	-	-	-	1,000.00	1,000.00	12	18.6	2.1
25年3月期	-	-	-	1,000.00	1,000.00	12	68.8	2.0
26年3月期(予想)	-	-	-	10.00	10.00		18.3	

当社は、平成25年2月20日開催の取締役会において、平成25年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。

なお、株式分割は平成25年4月1日を効力発生日としておりますので、平成25年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	800	△17.0	△4	-	△7	-	△5	-	△4.57
通期	1,850	△2.4	150	132.8	144	133.2	81	339.9	63.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社(社名) アイ・シンクレント株式会社、除外 -社(社名) 社

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

詳細は添付資料22ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	1,411,000株	24年3月期	1,410,600株
25年3月期	137,100株	24年3月期	137,100株
25年3月期	1,273,681株	24年3月期	1,275,575株

当社は、平成25年2月20日開催の取締役会において、平成25年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,899	0.4	131	3.6	128	3.5	65	△6.0
24年3月期	1,891	6.6	126	18.0	123	9.3	69	4.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	51.34	51.13
24年3月期	54.55	54.31

当社は、平成25年2月20日開催の取締役会において、平成25年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,336	698	52.3	548.58
24年3月期	1,254	646	51.5	507.30

(参考) 自己資本 25年3月期 698百万円 24年3月期 646百万円

当社は、平成25年2月20日開催の取締役会において、平成25年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成25年5月28日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	5
(1) 経営成績に関する分析	5
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	13
(4) 会社の対処すべき課題	13
(5) その他、会社の経営上重要な事項	14
4. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計方針の変更)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度後半の政府による大型補正予算案の提出や日本銀行のインフレ目標導入など、デフレ脱却と景気回復に向けた経済政策が打ち出された結果、円安・株高が進むとともに、復興需要の継続や補正予算に伴う公共投資の実施効果によって企業マインドが改善いたしました。また、海外では、米国における継続的な金融緩和や底堅い欧州・アジア経済等も好材料となっております。

他方、消費税率引き上げや復興増税など家計費負担の増大による個人消費への影響は大きな懸念材料となっております。

当社HomeIT事業と関連するマンション業界におきましては、地価が下げ止まりの兆しを見せている中で消費増税前の駆け込み需要や、賃貸・売買物件の不足により中古マンションが値上がりする等の供給戸数増と相俟って、マンション向ISPの新規分譲マンションにおける契約数を順調に伸長させることができ、さらに、継続的な賃貸マンション向け営業強化により、今年度もサービス戸数を増加させることができました。また、更なるサービス戸数の拡大に向けて、不動産管理会社との提携や代理店の開拓を進めるとともに、首都圏に集中していたエリアを全国展開してまいりました。その結果、更なる事業拡大に向けた投資として人員の増強と拠点の整備等も先行して進めたことから、販売費及び一般管理費は増加し、前年同期と比較してセグメント利益は減少いたしました。しかしながら、売上高、売上総利益は順調に増加するとともに将来の飛躍・成長に向けた大型の提携も実現しております。

システム開発事業につきましては、企業等の情報化投資は業種により濃淡が明確であると共に大手事業者との競争も日々激化しており、顧客の値下げ要求も根強いなど、引き続き厳しい経営環境が続いておりますが、既存顧客との取引拡大に注力するとともに、グループ内にリソースを集中した結果、売上高は減少しておりますが、外注費の抑制や業務効率化に取り組んだことから売上総利益は改善いたしました。

また、子会社である(株)ESPにおいては、3期目を迎え不動産管理会社向けソフトの導入と付帯サービスが順調に推移し、大きく貢献しております。

さらに、新規事業への取り組みとして平成24年6月29日付けで株式を取得しましたアイ・シンクレント(株)においては、平成25年1月より業界初となる既存クレジットカードを利用した民間賃貸住宅向けの賃貸家賃収納サービス及び家賃保証業務を本格的に開始しましたが、先行投資負担が大幅に利益を圧迫することとなりました。しかしながら「集合住宅向けITサービスを基軸に住環境を向上させ、居住者と住まいを取り巻く関連事業者の発展に貢献する」という企業理念のもとで更なる成長を目指すためには、居住者にとって安価で簡単に使えるサービスの継続的な開発・提供は不可欠な要素でもあり、本事業年度に実行しました施策・先行投資の早急なる立上げを図りながら、今後とも更なるサービスの拡充を進めてまいります。

その結果、当連結会計年度の売上高は、1,896百万円(前連結会計年度比3.0%減)、経常利益61百万円(前連結会計年度比50.2%減)、当期純利益18百万円(前連結会計年度比73.0%減)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### ① HomeIT事業

マンション向けISP事業につきましては、新築分譲マンション向けのサービス契約数は、国内分譲マンションの竣工数の増大とともに増加し、さらに小規模賃貸マンション向けのサービスが順調に推移し、前連結会計年度末と比べ契約数は大幅な増加を実現しております。一方、サービス提供中マンションにおいては、回線品質の向上並びにサービスメニューの強化等、利用者のサービスの充実を図った結果、解約数を減少させることができ、当連結会計年末におけるサービス戸数は前連結会計年度末に比べ6,985戸増加の40,017戸となっております。

ネットワーク事業につきましては、サーバ等のレンタルを行うホスティングサービスやネットワーク機器やサーバの運用・監視を行うマネージド・サービス・プロバイダー(MSP)サービスにおいて、システム開発事業部門と連携して顧客基盤の拡充を図り、継続的な顧客の囲い込みと新規取引先獲得の結果、堅調に推移いたしております。

こうした事業活動の結果、売上高1,417百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

#### ② システム開発事業

システム開発事業につきましては、景気動向もありここ数年の低迷を経て一部回復基調にありますが、企業等の情報化投資に関しては大手への寡占が進むなど競争環境の変化と共に、顧客の値下げ要求も根強いなど、引き続き厳しい経営環境が続いており、既存取引先との取引拡大に注力したものの、売上高は減少いたしました。

一方、子会社である(株)ESPにおいては、不動産管理会社向けソフトの導入と付帯サービスが順調に推移し、大きく貢献しております。

こうした事業活動の結果、売上高447百万円(前年同期比22.5%減)となりました。

#### ③ その他の事業

その他の事業につきましては、新規事業への取り組みとして平成24年6月29日付けで株式を取得しました、アイ・シンクレント(株)においても、平成25年1月より、業界初となる既存クレジットカードを利用した民間賃貸住宅向けの賃貸家賃収納サービス及び家賃保証業務を本格的に開始しております。また、人材派遣等を行った結果、売上高31百万円(前年同期比9.1%増)となりました。

次期の見通しについては、次のとおりです。

平成26年3月期(平成25年4月1日から平成26年3月31日)の経済見通しは、政府が発表した「日本経済再生に向けた緊急経済対策」による政策効果に加え、世界経済の緩やかな持ち直しが期待されることから、緩やかに回復していくと見込まれます。

このような状況下において、HomeIT事業においては、マンション供給戸数が増加するなど市場は回復傾向にあり、平成23年3月期に新たに参入した賃貸マンション市場につきましても、全国に1,336万戸ある民間賃貸市場の潜在力に加え、インターネットマンションの認知度向上もあり、集合住宅向けISPサービスの普及は拡大傾向にあります。

そのような中当社は、更なる成長に向けて、前連結会計年度に引き続きHomeIT事業における不動産管理会社との提携強化やOEM提供先の拡大を目指し、人員の増強など営業体制の強化を図ってまいります。

それに加え、子会社(株)ESPにおける不動産賃貸管理ソフト「FutureVision」の販売先増加や、子会社アイ・シンクレント(株)において、平成25年1月より開始した既存クレジットカードを利用した民間賃貸

住宅向けの賃貸家賃収納サービス及び家賃保証業務「アイ・スマイル」の早期立ち上げを進め、不動産業界向けITサービスの拡充を図ってまいります。

なお、システム開発事業につきましては、本日付け「システム開発事業の譲渡及び特別利益の計上に関するお知らせ」にて開示いたしましたとおり、今後経営資源をHomeIT事業を中心とした不動産業界向けITサービスに集中するため、当社親会社である、フリービット(株)に譲渡いたしました。

以上により、次期の見通しといたしましては、連結売上高1,850百万円(前年同期比2.4%減)連結経常利益144百万円(前年同期比133.2%増)連結当期純利益81百万円(前年同期比339.9%増)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、現金及び預金が3百万円減少、受取手形及び売掛金が16百万円増加、流動資産合計は、前会計年度末に比べ40百万円の増加となりました。また、固定資産では、ソフトウェアの開発及び投資有価証券を取得したことにより固定資産合計は、前会計年度末に比べ22百万円増加しました。その結果、資産合計は前会計年度末に比べ62百万円増加し、1,326百万円となりました。

負債につきましては、流動負債では支払手形及び買掛金19百万円減少、固定負債では長期借入金50百万円増加しました。その結果、負債合計は前会計年度末に比べ53百万円増加し、672百万円となりました。

純資産につきましては、当時純利益が18百万円となったことにより654百万円となりました。

この結果、自己資本比率49.1%となっております。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前会計年度末に比べ3百万円減少し、639百万円となりました。当会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

#### a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は、32百万円となりました。これは、主に税引前当期純利益44百万円、減価償却費およびのれん償却費71百万円、売上債権の増加16百万円、たな卸資産の減少7百万円によるものであります。

#### b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は、70百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出61百万円によるものであります。

#### c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果、得られた資金は、34百万円となりました。これは主に、長期借入金による収入210百万円、借入金返済による支出162百万円、配当金の支払額12百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	47.3	51.0	49.1
時価ベースの自己資本比率	60.8	78.5	71.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	270.2	442.6	1,584.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	44.0	23.4	7.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 平成23年3月期第2四半期より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については作成しておりません。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主様への利益還元を経営の重要な課題と位置づけ、配当につきましては、各期の経営成績及び今後の事業成長に備えるための内部留保の充実を勘案して決定する基本方針であります。このような方針のもと当期の期末配当は、1,000円の配当案を提案させていただきます。

なお、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行ったことから、次連結会計年度の配当予想につきましては、1株当たりの年間配当金は、10円としております。

## (4) 事業等のリスク

ここでは当社として事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんのでご注意ください。

なお、本文中における将来に関する事項は発表日現在において当社が判断したものであります。

## ① 赤字プロジェクトの発生の可能性について

当社の行うシステム開発におきましては、システムを一括して請け負い、顧客に対する完成責任を負う一括請負契約を締結する場合があります。受注時においては利益が見込まれるプロジェクトであっても、当初見積った以上に作業工数が発生すること等によって最終的に赤字プロジェクトとなる可能性があります。

② 瑕疵担保責任及び訴訟の可能性について

当社はシステム開発において、顧客との間で主に請負契約を締結しております。当該契約には、一般に顧客による受入検査に基づく検収の後にも必要に応じて一定期間無償で不具合(いわゆるバグ)の補修のための役務の提供を実施する旨約した瑕疵担保条項が含まれております。このような売上後の追加原価の最大の発生要因である不具合は完全に解消することは困難であり、当社としては不具合発生の低減のために、品質維持・向上に注力しておりますが、実際のプロジェクトで発生した不具合等の補修費用が見積額を超える場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社が提供するシステムに当社が起因する過失等があった場合で、損害賠償責任制限条項がないときには間接損害等まで含めた多額の賠償請求を受ける可能性があります。

③ 事業運営にかかる法的規制について

HomeIT事業は、建設業法や電気通信事業法等の様々な法規制に関連しており、法規制の制定や改定により業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。法規制に適合しない場合、許認可等の取り消しの可能性があります。

④ ITセキュリティおよび情報管理について

当社では業務上、各種ITシステムを駆使しているため、システムの不備やコンピューターウイルス等の外部要因により、業務が阻害される可能性があります。また、個人情報を含め多くの情報を保有していますが、万が一の事故等によりその情報が社外に流出した場合、信用を大きく失うことで業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権について

特許の不成立や特許成立後の無効審判、または取得した特許を適切に保護できない場合、想定より早く他社の市場参入を招き、売上高が減少する可能性があります。

⑥ 検収時期等の遅延による経営成績への影響について

HomeIT事業におけるインターネットアクセスシステム導入工事の売上計上基準として検収基準を採用しておりますが、何らかの理由によりマンション等の建設工期の遅延等が発生し計画どおりに検収を受けることができなくなる場合があります。

システム開発事業におきましても、契約形態の大部分は請負契約であります。当該請負契約のプロジェクトの売上計上は顧客の受入検査による検収を前提としております。プロジェクトの進捗状況や顧客の都合等により検収時期が遅延する場合があります。

上記の場合において、検収時期が四半期末、半期末もしくは決算期末を越えて遅延した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社(フリービット㈱及びフリービットクラウド㈱)、連結子会社(㈱ESP及びアイ・シンクレント㈱)5社で構成され、インターネット関連サービスを提供しております。当社グループの業務にかかる位置づけ及び事業の種類別セグメントは以下のとおりであります。

### (1) HomeIT事業

マンション内のインターネット事業に関するノウハウを基に、新築マンション、既存マンション及び賃貸マンションに対し、マンションデベロッパー、ゼネコン及び電気設備会社各社と提携しながら、下記の「マンション向けISP事業」、「生活総合支援ASP事業」を展開しております。

#### ① マンション向けISP事業

##### a. インターネットアクセスシステム導入サービス

新築マンション、既存マンション及び賃貸マンションの棟内ネットワークの設計、工事現場での調整、ネットワーク機器の調達・設定及びインターネット回線の手配を受託しております。マンションのみならず、ホテル、事務所及びテナントビルのインターネットアクセスシステムの工事も行っております。

主としてマンションデベロッパーへの提案を行いながら、マンションデベロッパー、または、ゼネコン及び電気設備会社より受注しております。

##### b. インターネットサービス

インターネットアクセスシステム導入工事の終了後、主としてマンション居住者向けにインターネット接続ならびにメール、ホームページスペース等のサービスを提供しております。マンション居住者向けのサービスについては、利用契約は主に竣工後のマンション管理組合と包括的に締結し、料金の徴収はマンション管理組合から管理会社を通して行っております。

また、保守サポートサービスとして、インターネットマンションを提供する他の会社の電話サポート業務及び現地機器保守業務も受託しております。

#### ② 生活総合支援ASP事業

##### a. ASPセキュリティシステムサービス

マンション居住者のセキュリティ強化に対するニーズは高く、各マンションデベロッパーも自社で開発するマンションを差別化するため、よりセキュリティ環境を強化したマンション供給に取り組んでおります。ASPセキュリティサービスはマンションデベロッパー等に対し、より市場競争力の高いマンション供給が可能となるよう、高機能インターホンやカード入退室管理システム、監視カメラ等を利用したセキュリティシステムの導入工事を行い、導入後はASP形式で運用するサービスであります。

また、警備会社と提携することで室内に異変が生じた際に、警備会社がマンションへ駆け付けるサービスを付加させるとともに、携帯電話で室内の状況を把握できるモバイルサービスをベースに施錠や宅配ボックスの遠隔操作など幅広いサービスを提供しております。

b. ASPコンシェルジュサービス

ASPコンシェルジュサービスは、当社の目指す近未来型マンションへのシステム提供サービスを具現化したものであり、マンション居住者のニッチメディアであるポータルサイトの導入及び運営サービスを行っております。このポータルサイトを通して、マンション居住者に、掃除、メンテナンス情報、宅配情報等の管理情報サービスや、居住地域の地域情報、居住者間のコミュニケーションサービス等を提供しております。

③ ネットワーク事業

「MSPサービス」及び「ホスティングサービス」を提供することにより、インフラ構築から運用保守まで一括したサービスを展開しております。また、課金については、月額費用を徴収する方法により行っております。

a. MSPサービス(マネージド・サービス・プロバイダー)

データセンターにお預けの顧客のシステムの運用・監視・保守業務を請負っております。システムの稼働監視から、不具合発生時の復旧対応作業、日々の運用状況のレポート業務、及びフィードバックによるシステム改善提案まで、システム保守に係る一連の作業を提供しております。

特徴としましては、データセンター内に、高スキルエンジニアが24時間365日体制で常駐しており、この為、迅速かつ的確な対応があげられます。

b. ホスティングサービス

データセンターに設置したインターネットに接続しているサーバを、レンタルにて提供するサービスを行っております。

ホスティングサービスは、専用サーバ型及びカスタマイズサーバ型の2種類のサービスに分かれ、専用サーバ型は、顧客専用のサーバを1台単位で提供し、サービス監視、障害対応及びバックアップ等の作業をオールインワンで提供しております。

一方でカスタマイズサーバ型は、顧客のサービス提供に必要なサーバ及びネットワークをシステムにあわせて構築を行い、インターネット接続とセットにして、レンタルにて提供いたします。

(主な関係会社) 当社、フリービット㈱

(2) システム開発事業

システム開発事業では、大手システムベンダーからエンドユーザーまでの幅広い事業者から、業務系、制御系、モバイル系、ブログ系及びSNS系など、様々なアプリケーションソフトの開発受託を行っております。当事業を展開することで、多岐にわたるシステム開発技術を社内蓄積するとともに、ブログやSNS等最先端の開発トレンドに常に接しながら、HomeIT事業における生活総合支援ASP事業のオリジナルプロダクト開発に役立てております。

業務系の特徴としては、介護事業者用システム及びセキュリティ用システムの開発に強く、また市場が安定的に確立されたJavaシステムについても注力しております。

また、子会社(株)ESPにおいて不動産会社、不動産管理会社向けに不動産賃貸管理ソフトウェアの販売、保守等を行っております。

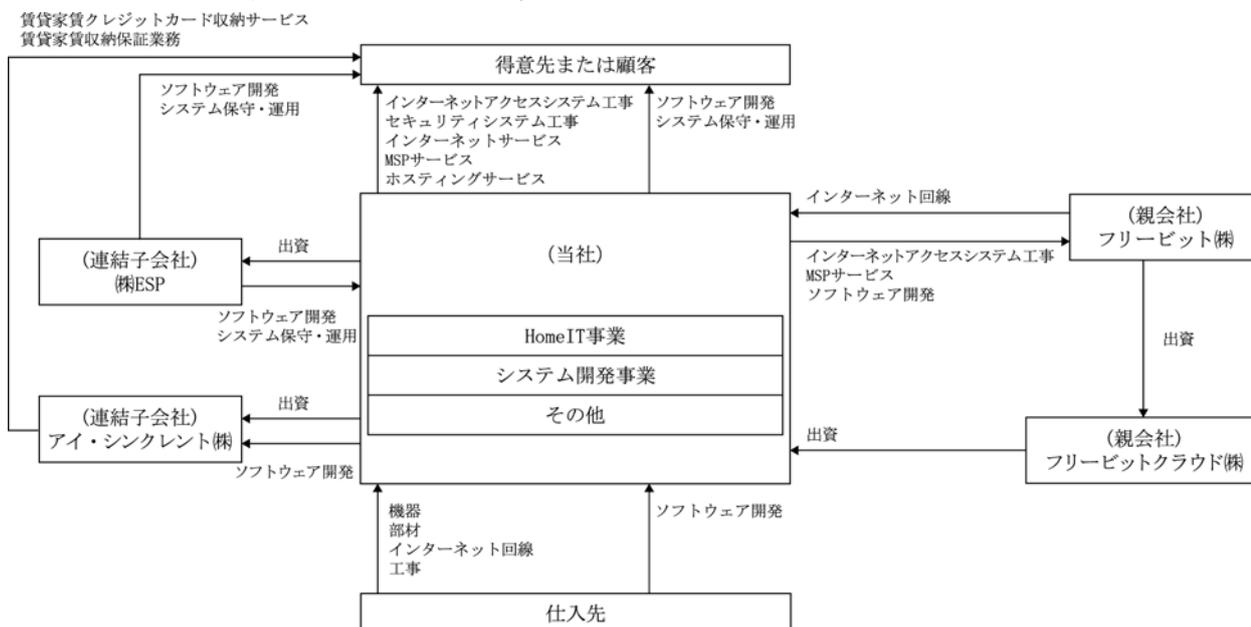
(主な関係会社) 当社、フリービット(株)及び(株)ESP

(3) その他の事業

その他の事業として、取引先への管理部門人材の派遣事業等を行っております。

(主な関係会社) 当社、アイ・シンクレント(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社はマンション内のインターネット事業に関するノウハウを基に、インターネット接続サービスを中核として展開し、さらに付加サービスとしてASPセキュリティシステムやASPコンシェルジュサービス、法人向けのMSPサービス及びホスティングサービスを提供することで、より安定した収益体制の拡大を図っております。また、業務系、制御系、モバイル系、ブログ系、SNS系など、様々なアプリケーションソフトの開発受託を行う事業者として、今後の社会的な需要を捉えて安定的な成長基盤を確立することを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社のHomeIT事業、システム開発事業は、共に成長余地の大きい市場をターゲットにしております。当社は事業拡大による売上規模の拡大とこれに伴う収益力の向上を意識しており、売上高経常利益率50%以上かつ売上高成長率20%以上の事業拡大を中期的な経営目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、今後もITは生活シーンに浸透し、特にサービスやセキュリティの分野においては、世代を問わずIT環境を前提としたライフスタイルの変革が進むものと考えております。そのため当社では、HomeIT事業の営業体制の強化、ASPセキュリティシステムの販売展開を図ります。また、最新のIT技術の習得が当社事業において必須と考えており、様々な研究機関や企業と提携し、新しい技術やサービスの研究開発を行い、居住空間に提供していくことで事業の拡大と社会の発展に貢献してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① HomeIT事業における営業強化

当社のHomeIT事業では、大小を問わずマンション向けに特化したインターネット統合サービスをワンストップで提供しておりますが、サービス対象がマンションに特化しているために、マンションの開発件数や各物件の販売市況に左右されるリスクが存在します。これを回避するための営業強化項目は次のとおりであります。

##### a. 営業拠点及び営業人員の拡充

昨年6月に開設いたしました福岡営業所を中心とし全国主要都市に拠点を展開することにより、首都圏に集中していたエリアを拡大するとともに人員の増強等を進めてまいります。

##### b. 代理店との提携

当社の拠点及び人員のみでは、全国市場をカバーするには十分であると考えておらず、強力な営業スタッフを擁した営業代理店との提携により、サービス戸数の飛躍的な増加を図ってまいります。

##### c. 業界団体不動産管理会社との提携

現在は不動産会社との個別的な営業活動を行っておりますが、不動産会社業界団体、大手不動産管理会社グループとの包括的な提携を行うことにより効率的な営業活動を実現してまいります。

② 新規商品開発

インターネット技術の進歩はめまぐるしく、それに伴う無線・有線を問わず、ユーザの利用形態、通信方式、機器等も日進月歩で変化しております。

当社は『集合住宅向けITサービスを基軸に住環境を向上させ、居住者と住まいを取り巻く関連事業者の発展に貢献する』という企業理念を実現するために、常に技術トレンドを把握し、時代のニーズにマッチした商品・サービスを提供してまいります。

③ フリービット(株)グループとの提携強化

フリービット(株)グループの保有するインターネットバックボーンなどのインフラストラクチャ、ならびにネットワーク技術力やその他事業基盤等を有効活用することを目的として、下記の事業においてシナジーを図ります。

a. マンション向けISP事業

インターネット・iDC回線コスト削減、商材のクロスセールの実施、稼働安定性の向上及びサポート業務の効率化

b. ネットワーク事業

当社のシステム開発・WEB制作リソースとフリービット(株)グループの保有するインフラストラクチャの融合により、ITソリューションにおけるワンストップサービスに向けた営業面・技術面での相互協力

c. システム開発事業

ソフトウェア開発力を活用したASPサービス等の新規サービスの展開

④ 内部管理統制の強化

当社は、財務報告にかかる内部統制システムの整備をはじめ、管理体制のより一層の充実を推進しております。今後、構築した体制を高機能に維持していくために人員の採用と育成に注力しながら、引き続きコンプライアンス体制を強化していく方針です。

インターネット技術の進歩はめまぐるしく、それに伴う無線・有線を問わず、ユーザの利用形態、通信方式、機器等も日進月歩で変化しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	642,327	639,210
受取手形及び売掛金	330,476	347,144
商品及び製品	—	941
仕掛品	16,601	11,063
原材料及び貯蔵品	10,786	7,624
繰延税金資産	5,917	10,809
その他	20,215	44,045
貸倒引当金	△7,952	△1,928
流動資産合計	1,018,371	1,058,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,284	77,585
減価償却累計額	△15,904	△26,840
建物及び構築物(純額)	55,379	50,745
工具、器具及び備品	157,136	168,253
減価償却累計額	△121,767	△138,228
工具、器具及び備品(純額)	35,368	30,024
土地	45,878	45,878
その他	800	5,061
減価償却累計額	△775	△1,690
その他(純額)	24	3,370
有形固定資産合計	136,651	130,018
無形固定資産		
のれん	69,545	52,520
ソフトウェア	—	56,412
その他	24,219	706
無形固定資産合計	93,765	109,639
投資その他の資産		
投資有価証券	10,750	10,354
繰延税金資産	3,246	8,413
その他	9,742	9,743
貸倒引当金	△8,121	△131
投資その他の資産合計	15,617	28,380
固定資産合計	246,033	268,037
資産合計	1,264,405	1,326,949

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89,559	70,158
1年内返済予定の長期借入金	161,736	158,020
未払法人税等	31,403	30,977
資産除去債務	—	11,344
その他	72,363	85,978
流動負債合計	355,062	356,479
固定負債		
長期借入金	254,324	305,302
退職給付引当金	4,820	8,800
資産除去債務	5,147	—
その他	—	1,995
固定負債合計	264,291	316,097
負債合計	619,353	672,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	192,160	192,260
資本剰余金	112,355	112,455
利益剰余金	454,390	460,181
自己株式	△114,196	△114,196
株主資本合計	644,709	650,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	342	265
その他の包括利益累計額合計	342	265
少数株主持分	—	3,405
純資産合計	645,052	654,371
負債純資産合計	1,264,405	1,326,949

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	1,954,945	1,896,745
売上原価	1,416,451	1,263,768
売上総利益	538,494	632,976
販売費及び一般管理費	411,070	568,502
営業利益	127,424	64,474
営業外収益		
受取利息	353	297
商品券等受贈益	2,138	—
雑収入	—	999
その他	106	31
営業外収益合計	2,598	1,329
営業外費用		
支払利息	4,107	3,558
訴訟関連費用	1,200	—
その他	323	288
営業外費用合計	5,631	3,847
経常利益	124,390	61,956
特別損失		
投資有価証券評価損	—	14,699
事務所移転費用	1,525	2,461
その他	—	519
特別損失合計	1,525	17,680
税金等調整前当期純利益	122,865	44,275
法人税、住民税及び事業税	54,419	56,771
法人税等調整額	△200	△10,016
法人税等合計	54,218	46,754
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	68,647	△2,478
少数株主損失(△)	—	△21,004
当期純利益	68,647	18,525

## 連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	68,647	△2,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	△76
その他の包括利益合計	5	△76
包括利益	68,652	△2,555
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	68,652	18,449
少数株主に係る包括利益	—	△21,004

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	191,935	192,160
当期変動額		
新株の発行	225	100
当期変動額合計	225	100
当期末残高	192,160	192,260
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	112,130	112,355
当期変動額		
新株の発行	225	100
当期変動額合計	225	100
当期末残高	112,355	112,455
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	398,527	454,390
当期変動額		
剰余金の配当	△12,784	△12,735
当期純利益	68,647	18,525
当期変動額合計	55,863	5,790
当期末残高	454,390	460,181
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△110,850	△114,196
当期変動額		
自己株式の取得	△3,346	—
当期変動額合計	△3,346	—
当期末残高	△114,196	△114,196
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	591,742	644,709
当期変動額		
新株の発行	450	200
剰余金の配当	△12,784	△12,735
当期純利益	68,647	18,525
自己株式の取得	△3,346	—
当期変動額合計	52,967	5,990
当期末残高	644,709	650,700

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	336	342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	△76
当期変動額合計	5	△76
当期末残高	342	265
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	336	342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	△76
当期変動額合計	5	△76
当期末残高	342	265
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	3,405
当期変動額合計	—	3,405
当期末残高	—	3,405
純資産合計		
当期首残高	592,079	645,052
当期変動額		
新株の発行	450	200
剰余金の配当	△12,784	△12,735
当期純利益	68,647	18,525
自己株式の取得	△3,346	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	3,328
当期変動額合計	52,972	9,319
当期末残高	645,052	654,371

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	122,865	44,275
減価償却費	37,210	41,852
のれん償却額	24,979	30,069
貸倒引当金の増減額(△は減少)	501	△14,015
受取利息及び受取配当金	△353	△297
支払利息及び社債利息	4,107	3,558
投資有価証券評価損益(△は益)	—	14,699
売上債権の増減額(△は増加)	△39,799	△16,668
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,656	7,759
仕入債務の増減額(△は減少)	9,796	△19,400
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,820	3,980
その他	10,925	△1,906
小計	156,396	93,907
利息及び配当金の受取額	781	201
利息の支払額	△4,176	△4,442
法人税等の支払額	△56,739	△57,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,261	32,563
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△64,196	△12,349
無形固定資産の取得による支出	△31,863	△49,533
投資有価証券の取得による支出	—	△14,400
差入保証金の回収による収入	3,671	—
差入保証金の差入による支出	—	1,715
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	6,603
その他	△155	△2,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,544	△70,014
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	100,000	210,000
長期借入金の返済による支出	△166,603	△162,738
株式の発行による収入	450	200
自己株式の取得による支出	△3,346	—
配当金の支払額	△12,714	△12,622
リース債務の返済による支出	—	△506
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,213	34,332
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△78,495	△3,117
現金及び現金同等物の期首残高	720,823	642,327
現金及び現金同等物の期末残高	642,327	639,210

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続事業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

株式会社ESP

アイ・シンクレント株式会社

アイ・シンクレント株式会社は平成24年6月29日の株式の取得に伴い、当連結会計期間より連結子会社となりました。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

当連結会計年度において、株式会社ESP及びアイ・シンクレント株式会社は、決算日を3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度の連結損益計算書は、株式会社ESPは平成24年4月1日から平成25年3月31日の12ヶ月間、アイ・シンクレント株式会社は平成24年7月1日から平成25年3月31日の9ヶ月間を連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場原価等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については下記のとおりであります。

建物	10～47年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	4～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、平成25年5月に本社を移転することを決定いたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、移転前の不動産賃借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についても、償却に係る不合理な期間を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費は5,505千円増加しており、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。

## ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(2年)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## ④ 長期前払費用

定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。

## (4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間(5～7年間)の定額法により償却を行っております。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更等)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ増加しておりますが、その影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは本社にサービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱うサービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「HomeIT事業」及び「システム開発事業」の2つを報告セグメントとしております。

「HomeIT事業」は、マンション居住者向けにISPサービス及び生活総合支援ASPサービスを提供し、法人向けにMSPサービスやホスティングサービス等のネットワークサービスを提供しております。「システム開発事業」は、大手システムベンダーからエンドユーザーまでの幅広い事業者から、様々なアプリケーションソフトの販売及び開発受託を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	HomeIT事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,347,893	578,055	1,925,949	28,996	1,954,945
計	1,347,893	578,055	1,925,949	28,996	1,954,945
セグメント利益又は損益(△)	186,356	△63,571	122,785	4,639	127,424
セグメント資産	816,308	332,627	1,148,935	115,469	1,264,405
セグメント負債	392,803	211,946	604,750	14,603	619,353
その他の項目					
減価償却費	32,316	3,764	36,081	1,128	37,210
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39,547	3,498	43,045	52,619	95,665

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業、賃貸不動産事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	HomeIT事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,417,148	447,954	1,865,102	31,642	1,896,745
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,587	55,400	59,988	-	59,988
計	1,421,736	503,355	1,925,091	31,642	1,956,733
セグメント利益又は損益(△)	115,327	16,788	132,116	△67,642	64,474
セグメント資産	853,017	298,241	1,151,258	175,690	1,326,949
セグメント負債	484,399	158,243	642,642	29,935	672,577
その他の項目					
減価償却費	33,674	3,698	37,372	4,022	41,394
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,355	3,075	22,430	55,563	77,993

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業、賃貸不動産事業等を含んでおります。

#### 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,925,949	1,925,091
「その他」の区分の売上高	28,996	31,642
セグメント間取引消去	—	△59,988
連結財務諸表の売上高	1,954,945	1,896,745

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	122,785	143,423
「その他」の区分の利益	4,639	△71,808
セグメント間取引消去	—	△7,140
連結財務諸表の営業利益	127,424	64,474

## 株式会社ギガプライズ(3830)平成25年3月期決算短信(連結)

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,148,935	1,151,258
「その他」の区分の資産	115,469	175,690
連結財務諸表の資産合計	1,264,405	1,326,949

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	604,750	642,642
「その他」の区分の負債	14,603	29,935
連結財務諸表の負債合計	619,353	672,577

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	36,081	37,372	1,128	4,022	-	-	37,210	41,394
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	43,045	22,430	52,619	55,563	-	-	95,665	77,993

## (関連情報)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パイオニア(株)	250,923	HomeIT事業、システム開発事業

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
フリービット(株)	121	HomeIT事業、システム開発事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	HomeIT事業	システム開発事業	計			
当期償却額	20,058	4,921	24,979	—	—	24,979
当期末残高	53,552	15,993	69,545	—	—	69,545

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	HomeIT事業	システム開発事業	計			
当期償却額	23,191	4,921	28,112	1,956	-	30,069
当期末残高	30,360	11,072	41,432	11,087	-	52,520

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	506円52銭	511円00銭
1株当たり当期純利益金額	53円82銭	14円55銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	53円58銭	14円49銭

(注) 1. 当社は、平成25年2月20日開催の取締役会において、平成25年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、前連結会計年度の連結貸借対照表日後に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	50,651円91銭	51,100円27銭
1株当たり当期純利益金額	5,381円67銭	1,454円52銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	5,358円26銭	1,448円59銭

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	68,647	18,525
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	68,647	18,525
普通株式の期中平均株式数(株)	1,275,575	1,273,681
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	5,575	5,216
(うち新株予約権)(株)	(5,575)	(5,216)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		-

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	645,052	654,371
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	645,052	654,371
普通株式の発行済株式数(株)	1,410,600	141,100
普通株式の自己株式数(株)	137,100	137,100
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,273,500	1,273,900

## (重要な後発事象)

## (重要な事業の譲渡)

当社は、平成25年5月14日開催の取締役会において、当社のシステム開発事業譲渡を決議し、事業譲渡契約を同日に締結しました。

## 1. 企業結合の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社ギガプライズのシステム開発事業

企業結合日 平成25年7月1日

企業結合の法的形式 当社を譲渡会社とする事業譲渡

結合後企業の名称 フリービット株式会社

取引の目的を含む取引の概要

企業結合の目的

当社は、市場成長性・潜在力を鑑みた結果、主力の集合住宅向けISP事業を基軸に各種不動産業界向けITサービスに特化することが、企業の成長及び利益拡大に寄与すると考え、事業譲渡を行うものであります。

## 2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

## (株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更)

平成25年2月20日開催の取締役会において、株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更について決定いたしました。

## 1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社普通株式1株につき100株の割合で分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用するものであります。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

平成25年3月31日(日曜日)を基準日(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上の基準日は同年3月29日(金曜日))として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき100株の割合をもって分割いたします。

## (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 14,110株

今回の分割により増加する株式数 1,396,890株

分割後の発行済株式総数 1,411,000株

## (3) 分割の日程

基準日の公告日 平成25年3月8日

基準日 平成25年3月31日

効力発生日 平成25年4月1日

3. 単元株制度の採用

(1) 採用する単元株の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株とします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年4月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、以下の通りとなります。

1株当たり純資産額	511円00銭
1株当たり当期純利益金額	14円55銭

(自己株の取得)

当社は、平成25年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 理由

機動的な資本政策および総合的な株主還元策を遂行する為

2. 取得する株式の種類

普通株式

3. 取得する株式の数

30,000株(上限)

4. 株式取得価額の総額

30,000千円(上限)

5. 自己株式取得の期間

平成25年5月15日から平成25年9月30日まで

6. 取得の方法

市場買付